

**(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する
調査研究事業
(結果概要)**

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

1. 調査の目的

- 本事業では、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について検討した。
- 令和6年度介護報酬改定施行後の効果検証を行い、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を目的として調査を実施した。

2. 調査方法

A. アンケート調査 ※22種類の全介護保険サービス(除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売・介護予防サービス)施設・事業所を対象

調査対象	発出数	回収数	回収率	調査期間
全介護保険サービス	19,606	6,875	35.1%(1段階:34.3%、2段階:36.5%)	令和7年9月～11月

【介護保険総合データベースからの抽出】

- 令和6年度介護報酬改定施行後の実態状況調査として、「テクノロジーを活用し、加算・人員配置基準の緩和等を算定している」施設・事業所の回答を把握するため、2段階抽出の標本設計を行った。1段階目は全施設・事業所からサービス別に無作為抽出を行った(※1)。2段階目は1段階目で抽出されなかった施設・事業所のうち、生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算は50%、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算は100%の施設・事業所を抽出した。

※1: 夜間対応型訪問介護・地域密着型特定施設入居者生活介護は、母集団が小さいため悉皆で抽出。

テクノロジーを活用した人員配置基準の特例的な柔軟化については、厚生労働省が柔軟化の適用を把握している特定施設を悉皆で抽出。

B. 電子申請データとの突合分析

- 生産性向上推進体制加算の届出要件別の効果を検証するため、アンケート調査における加算の届出要件に関する回答結果と電子申請届出システムのデータ(電子申請データ)を紐づける突合分析を実施した。

C. ヒアリング調査

- 1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握
- 2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握
- 3) 生産性向上推進体制(上位)加算の未算定の理由の把握
- 4) いわゆる介護助手(※)等の効果の把握 (※)以下「介護助手」という。
- 5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握

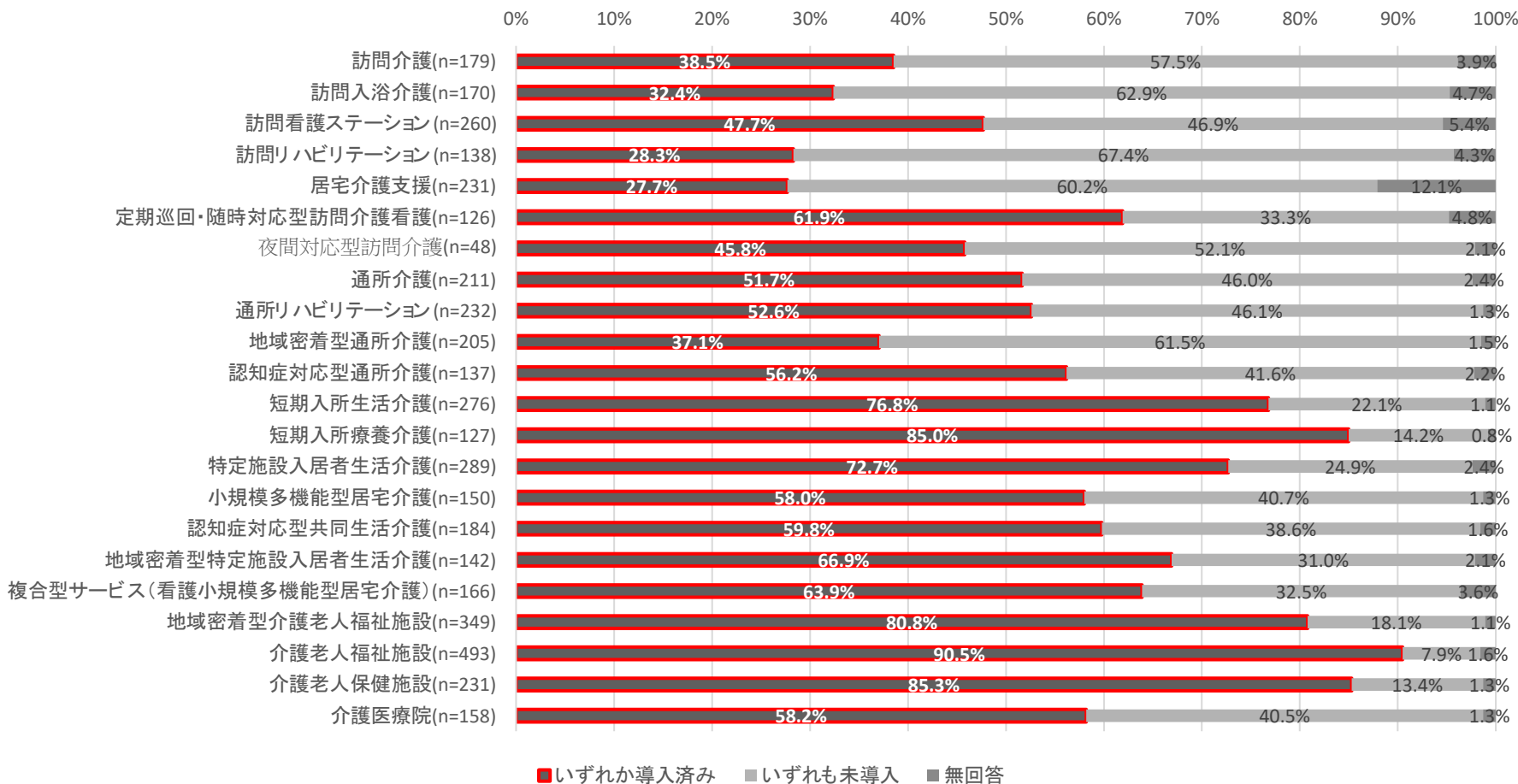
(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー等の導入概況1

A. アンケート調査

○「介護テクノロジー利用の重点分野」、「ウェアラブルデバイス」、「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）」のいずれかを導入していると回答した割合は介護老人福祉施設では約90%、介護老人保健施設・短期入所療養介護では約85%であった。

図表1 問2-1 サービス別の介護テクノロジーの導入概況



・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

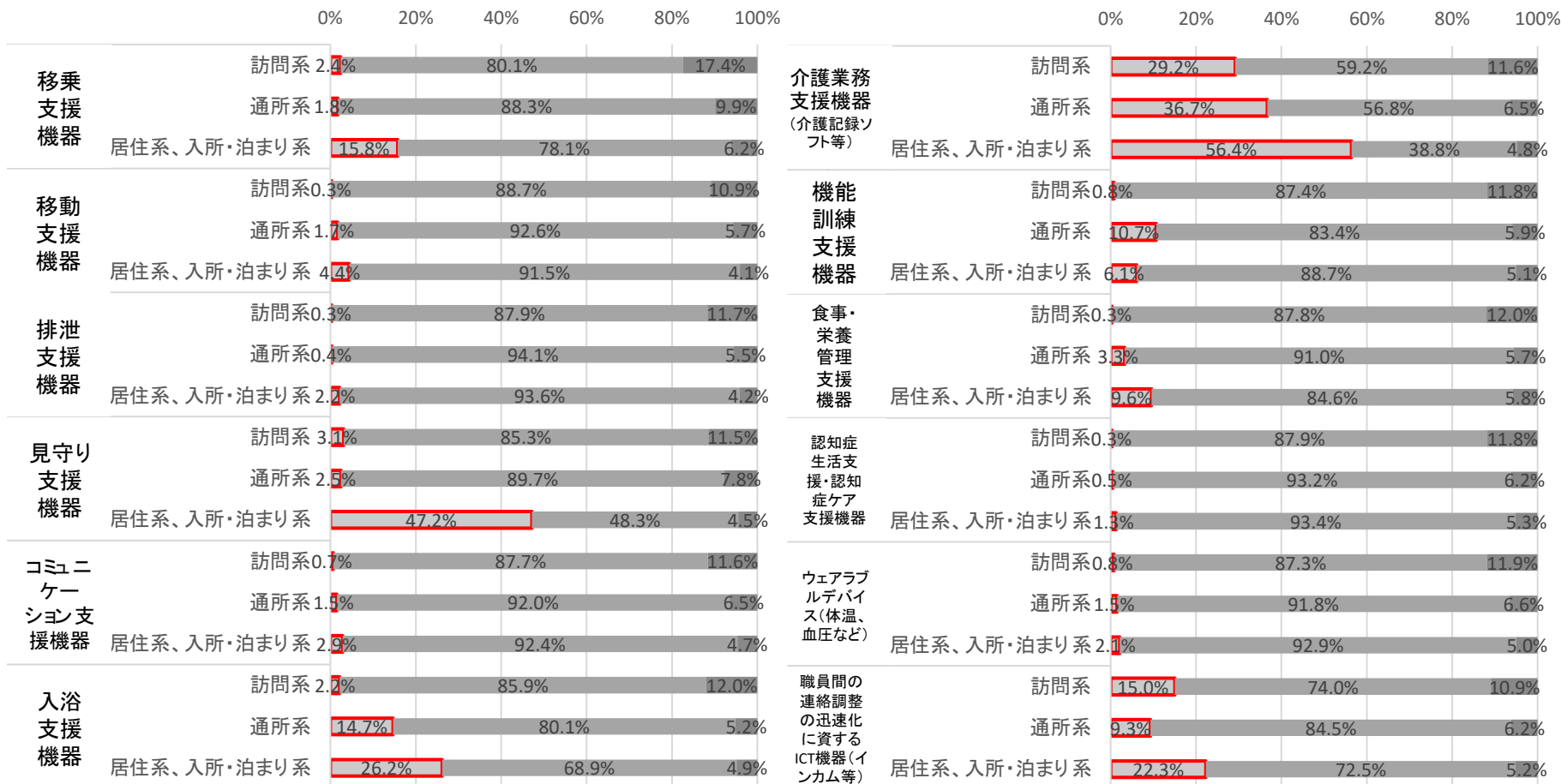
3. 調査結果概要

介護テクノロジー等の導入概況2

A. アンケート調査

○全国の介護施設・事業所における介護テクノロジー等の導入状況の把握を行った結果、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4%（令和4年度10.2%）、「見守り支援機器」は47.2%（令和4年度30.0%）であった。

図表2 問2-1 サービス類型別介護テクノロジーの導入概況（訪問系：n=1,152、通所系：n=785、居住系、入所・泊まり系：n=2,565）



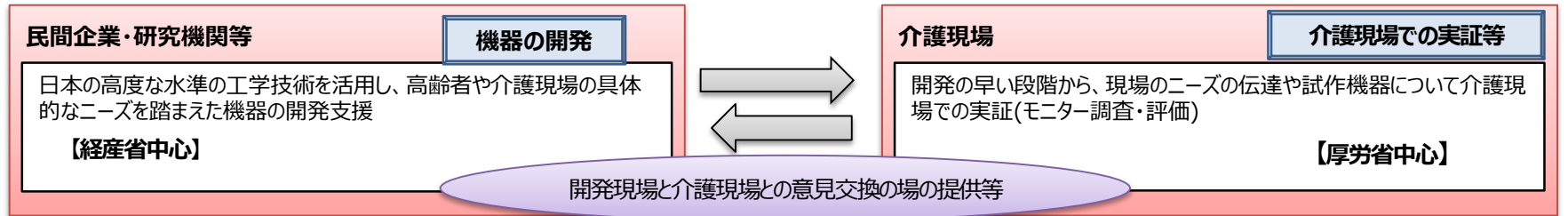
● 調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

■ 導入済み ■ 未導入 ■ 無回答

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

「介護テクノロジー利用の重点分野」【参考】

(令和7年度より運用開始) 介護テクノロジー利用の重点分野及び開発・導入促進体制



移乗支援 装着 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器 	移動支援 屋外 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器 	排泄支援 排泄予測・検知 排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器 	見守り・コミュニケーション 見守り(施設) 介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム 	介護業務支援 介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
非装着 介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器 	屋内 高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器 	排泄物処理 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ 	見守り(在宅) 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム 	新規 機能訓練支援 介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム
入浴支援 入浴におけるケアや動作を支援する機器 	装着 高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器 	動作支援 ロボット技術を用いたトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器 	コミュニケーション 高齢者等のコミュニケーションを支援する機器 	新規 認知症生活支援・認知症ケア支援 認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム
				新規 食事・栄養管理支援 高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算ⅠⅡの算定状況

介護総合データベース分析

- 令和7年8月の請求実績データを用いて、各種加算の算定率を分析した。
- 生産性向上推進体制加算Ⅰについては、介護予防特定施設入居者生活介護における算定率が最も高く、8.7%であった。次いで、特定施設入居者生活介護が高く、7.9%であった。
- 生産性向上推進体制加算Ⅱについては、介護老人保健施設における算定率が最も高く、33.2%であった。次いで、短期入所療養介護(介護老人保健施設)が高く、32.4%であった。介護老人福祉施設は31.9%、特定施設入居者生活介護は27.4%であった。

図表3 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算

		2025年4月～9月のいずれかにおいて請求実績のある事業所	加算算定・テクノロジー活用ありの事業所数			
			生産性向上推進体制加算Ⅰ		生産性向上推進体制加算Ⅱ	
21	短期入所生活介護	11,143	214	1.9%	2,571	23.1%
22	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	3,678	118	3.2%	1,193	32.4%
23	短期入所療養介護(病院等)	65	0	0.0%	2	3.1%
24	介護予防短期入所生活介護	6,416	88	1.4%	1,022	15.9%
25	介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1,196	26	2.2%	170	14.2%
26	介護予防短期入所療養介護(病院等)	14	0	0.0%	1	7.1%
27	特定施設入居者生活介護(短期利用)	362	25	6.9%	42	11.6%
28	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	29	0	0.0%	4	13.8%
2A	短期入所療養介護(介護医療院)	124	0	0.0%	21	16.9%
2B	介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	17	0	0.0%	2	11.8%
32	認知症対応型共同生活介護	14,314	118	0.8%	2,460	17.2%
33	特定施設入居者生活介護	6,090	482	7.9%	1,670	27.4%
35	介護予防特定施設入居者生活介護	4,842	422	8.7%	1,358	28.0%
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	369	5	1.4%	81	22.0%
37	介護予防認知症対応型共同生活介護	1,320	8	0.6%	154	11.7%
38	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	514	4	0.8%	44	8.6%
39	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	14	0	0.0%	1	7.1%
51	介護老人福祉施設	8,572	240	2.8%	2,732	31.9%
52	介護老人保健施設	4,132	126	3.0%	1,373	33.2%
54	地域密着型介護老人福祉施設	2,571	74	2.9%	692	26.9%
55	介護医療院	937	4	0.4%	129	13.8%
68	小規模多機能型居宅介護(短期利用)	493	4	0.8%	28	5.7%
69	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	83	0	0.0%	3	3.6%
73	小規模多機能型居宅介護	5,371	54	1.0%	772	14.4%
75	介護予防小規模多機能型居宅介護	4,017	39	1.0%	529	13.2%
77	複合型サービス	1,151	18	1.6%	181	15.7%
79	複合型サービス(短期利用)	282	3	1.1%	21	7.4%
全体		78,116	2,072	2.7%	17,256	22.1%

●令和7年4月～9月に請求実績のある事業所を分母として、令和7年8月において各加算を算定している事業所の割合を算定率として算出した。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算・特定施設特例的柔軟化の職員勤務状況 B. 電子申請データとの突合分析

- 電子申請届出システムのデータ(電子申請データ)との突合分析にあたり、まずは電子申請データを用いて月平均残業時間や総業務時間などの分析を実施した。
- 生産性向上推進体制加算(以下、加算)Ⅱを取得している施設・事業所では月平均残業時間4.78時間/月、有給休暇9.56日/年であった。
- 一方で加算Ⅰを取得している施設・事業所では月平均残業時間3.96時間/月、有給休暇10.26日/年であった。

図表4 生産性向上推進体制加算の算定施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用した特定施設の職員勤務状況

	月平均残業時間		有給休暇取得状況	
	平均値 (時間/月)	報告 事業所数	平均値 (日/年)	報告 事業所数
①生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡ	4.69	8,526	9.64	8,526
②生産性向上推進体制加算Ⅰのみ	3.96	970	10.26	970
③生産性向上推進体制加算Ⅱのみ	4.78	7,556	9.56	7,556
④特例的柔軟化適用施設	1.33	8	12.93	8
※参考:介護労働実態調査による結果	6.80	-	7.80	-

- データ件数:加算を算定している施設・事業所のうち、厚生労働省へ事業年度1回の報告をしている施設・事業所のデータをもとに集計(複数サービスを提供している事業者など、複数回の報告を行っている場合はデータ件数も複数回でカウント)
- 令和6年度の報告データを用いて分析した。令和7年度から生産性向上推進体制加算の算定を開始した施設・事業所を除外した。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況1

A. アンケート調査

○テクノロジーの導入のきっかけについては、いずれの機器においても「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く、約5～7割であった。移乗・移動支援機器および入浴支援機器については「介護職等、現場職員からの提案」が次に多かったが、見守り支援機器については「導入に対する助成・補助があった」との回答が次に多く、機能訓練支援機器については「理事長等、法人幹部からの提案」が次に多かった。

図表5 問2-2・3・4・5 (1) ②導入のきっかけ(複数回答可)

		全体	理事長等、法人幹部からの提案	施設長・管理者等、管理職からの提案	介護職等、現場職員からの提案	導入に対する助成・補助があった	機器メーカーからの提案	他の施設・事業所からの推薦・口コミ	その他	無回答
移乗・移動支援機器	件数	126	23	86	62	55	26	13	2	4
	割合	100.0%	18.3%	68.3%	49.2%	43.7%	20.6%	10.3%	1.6%	3.2%
見守り支援機器	件数	2705	800	1382	917	1092	673	204	83	58
	割合	100.0%	29.6%	51.1%	33.9%	40.4%	24.9%	7.5%	3.1%	2.1%
入浴支援機器	件数	1451	434	704	518	334	311	78	116	50
	割合	100.0%	29.9%	48.5%	35.7%	23.0%	21.4%	5.4%	8.0%	3.4%
機能訓練支援機器	件数	381	147	181	78	35	71	21	21	22
	割合	100.0%	38.6%	47.5%	20.5%	9.2%	18.6%	5.5%	5.5%	5.8%

・問2-2～5まで、個別機器に対する詳細設問を別途設けている機器が集計対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況2

A. アンケート調査

○テクノロジーを導入している場合の現在の利用状況については、いずれのテクノロジーにおいても「現在も機器を利用している」と回答した割合が約8割以上であった。

○テクノロジーを導入している場合の現在の使用頻度については、「移乗・移動支援機器」「見守り支援機器」「入浴支援機器」の場合は約8～9割が「ほぼ毎日」と回答した。「機能訓練支援機器」については「ほぼ毎日」と回答した割合が64.0%であった。

図表6 問2-1_現在の利用状況

		件数	て現在も機器を利用し	て現在は機器を利用し	無回答
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	720 79.7%	169 18.7%	14 1.6%
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	228 87.0%	31 11.8%	3 1.1%
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	129 82.7%	20 12.8%	7 4.5%
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	2705 97.7%	49 1.8%	15 0.5%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	153 80.1%	36 18.8%	2 1.0%
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	1451 96.8%	40 2.7%	8 0.5%
介護業務支援機器	件数 割合	3803 100.0%	3766 99.0%	10 0.3%	27 0.7%
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	381 94.3%	14 3.5%	9 2.2%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	481 98.0%	8 1.6%	2 0.4%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	79 90.8%	4 4.6%	4 4.6%
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	165 100.0%	145 87.9%	13 7.9%	7 4.2%
ICT機器(インカム等)	件数 割合	1663 100.0%	1548 93.0%	79 4.7%	38 2.3%

図表7 問2-2・3・4・5 (1) ①現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	12回/3日に	満度週か1それ未程	無回答
移乗・移動支援機器	件数 割合	126 100.0%	103 81.7%	7 5.6%	8 6.3%	8 6.3%
見守り支援機器	件数 割合	2705 100.0%	2457 90.8%	35 1.3%	39 1.4%	174 6.4%
入浴支援機器	件数 割合	1451 100.0%	1124 77.5%	185 12.8%	28 1.9%	114 7.9%
機能訓練支援機器	件数 割合	381 100.0%	244 64.0%	53 13.9%	61 16.0%	23 6.0%

- ・問2-1にてそれぞれの機器を導入している場合が回答対象。
- ・図表7については、問2-2～5まで個別機器に対する詳細設問を別途設けている機器が集計対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況3:1台あたりの導入費用

A. アンケート調査

○機器を導入している場合の見守り支援機器の機器1台あたりの導入費用は約25万円であった。また、入浴支援機器の機器1台あたりの導入費用は約332万円と最も高額であった。

図表8 問2-1 1台あたりの導入費用 (※介護業務支援機器のみ全体の導入費用、単位：万円)

		全体	満0円越え 〜5万円未	5 〜10万円未	10 〜20万円未	20 〜30万円未	30 〜40万円未	40 〜50万円未	50万円以上	無回答	平均	標準偏差	中央値
移乗支援機器	件数	903	22	23	59	54	91	74	301	279	57.02	49.55	47.43
	割合	100.0%	2.4%	2.5%	6.5%	6.0%	10.1%	8.2%	33.3%	30.9%			
移動支援機器	件数	262	20	15	6	11	18	12	86	94	51.83	42.75	50.00
	割合	100.0%	7.6%	5.7%	2.3%	4.2%	6.9%	4.6%	32.8%	35.9%			
排泄支援機器	件数	156	2	7	12	15	29	9	29	53	41.84	44.23	33.00
	割合	100.0%	1.3%	4.5%	7.7%	9.6%	18.6%	5.8%	18.6%	34.0%			
見守り支援機器	件数	2769	301	247	565	235	155	112	175	979	25.38	45.79	15.00
	割合	100.0%	10.9%	8.9%	20.4%	8.5%	5.6%	4.0%	6.3%	35.4%			
コミュニケーション支援機器	件数	191	24	12	14	11	10	5	41	74	39.37	43.19	25.00
	割合	100.0%	12.6%	6.3%	7.3%	5.8%	5.2%	2.6%	21.5%	38.7%			
入浴支援機器	件数	1499	22	4	15	20	13	8	863	554	331.77	366.03	266.67
	割合	100.0%	1.5%	0.3%	1.0%	1.3%	0.9%	0.5%	57.6%	37.0%			
機能訓練指導機器	件数	404	24	5	27	12	15	7	78	236	109.74	211.97	45.45
	割合	100.0%	5.9%	1.2%	6.7%	3.0%	3.7%	1.7%	19.3%	58.4%			
食事・栄養管理支援機器	件数	491	17	0	30	26	27	21	90	280	146.98	618.54	40.00
	割合	100.0%	3.5%	0.0%	6.1%	5.3%	5.5%	4.3%	18.3%	57.0%			
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数	87	5	8	3	3	1	1	13	53	150.34	437.48	22.50
	割合	100.0%	5.7%	9.2%	3.4%	3.4%	1.1%	1.1%	14.9%	60.9%			
介護業務支援機器※	件数	3,803	55	15	60	37	38	29	1509	2060	465.37	706.88	250.00
	割合	100.0%	1.4%	0.4%	1.6%	1.0%	1.0%	0.8%	39.7%	54.2%			

- 問2-1にてそれぞれの機器を導入している場合が回答対象。
- 導入費用は機器自体の導入費用。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

見守り支援機器の活用状況

A. アンケート調査

- 現在導入済みの台数の充足率については、「すべての利用者を個別に見守ることが可能な状態」と回答した割合は32.9%であった。
- 夜間の訪室が必要な利用者に対する定期巡回の個別実施の状況については、「定期巡回を実施している」と回答した割合が最も多く77.6%であった。
- 夜間の定期巡回の業務オペレーションの変更状況については、「定期巡回から利用者の状況を踏まえた訪室に見直した」が40.4%と最も多く、次いで「定期巡回の頻度を減らした」が35.8%であった。

図表9 問2-1 (4) ①見守り支援機器_現在導入済みの台数の充足率

		件数	能別に なに見守 る利用 者が可 能な状 態	一部 の利用 者を見 守る可 能な状 態	無 回 答
合	計	2769	910	1442	417
	割合	100.0%	32.9%	52.1%	15.1%

図表10 問2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_夜間の訪室が必要な利用者に対する定期巡回の個別実施の状況

		件数	定期巡回 を実施して いる	定期巡回 は実施して いないが、 (センサー 反応時等) 個別訪室 で	無 回 答
合	計	2705	2100	540	65
	割合	100.0%	77.6%	20.0%	2.4%

図表11 問2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_業務オペレーションの変更状況 (複数回答可)

		件数	室の定 に状期 に見況 直巡回 した踏 まら え利用 者訪者	定期 巡回 の頻 度を 減	定期 巡回 の対 象・ 範	夜 間 の 一 部 を 昼 間 に 移 業	夜 間 の 一 部 を 昼 間 に 移 業	線 居 室 間 の 移 動 等 、 動	を 夜 間 に 配 置 す る 人 員	行 定 期 巡 回 の 見 直 し を	そ の 他	無 回 答
合	計	2705	1092	969	563	128	265	90	677	129	113	
	割合	100.0%	40.4%	35.8%	20.8%	4.7%	9.8%	3.3%	25.0%	4.8%	4.2%	

・問2-1にて見守り支援機器を導入している場合が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の導入効果

A. アンケート調査

○介護テクノロジーを導入した目的・理由について、排泄支援機器、コミュニケーション支援機器、認知症生活支援・認知症ケア支援機器では、「ケアの質の向上」が最も多く挙げられた。移乗支援機器、入浴支援機器、見守り支援機器については、「職員の身体的・精神的負担軽減」が最も多く挙げられた。職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)については、「業務の効率化」が最も多く挙げられた。

○効果を感じられた導入時の目的について、「効果を感じられた目的はない」と回答した割合はいずれの機器でも1割以下であった。

図表12 問2-1_導入した目的・理由(複数回答可)

機器	件数	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、コ根に基づいた支援の実施等)	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動	利用者・入居者の情報・データ蓄積	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	その他	無回答
移乗支援機器	903	41%	85%	48%	75%	46%	45%	19%	26%	
移動支援機器	262	15%	21%	14%	22%	11%	14%	5%	12%	
排泄支援機器	156	11%	10%	10%	8%	39%	48%	7%	8%	
見守り支援機器	2769	15%	23%	21%	41%	13%	22%	4%	41%	
コミュニケーション支援機器	191	15%	10%	10%	5%	3%	4%	5%	6%	
入浴支援機器	1499	8%	13%	11%	30%	37%	53%	2%	2%	
機能訓練支援機器	404	26%	20%	30%	15%	26%	7%	12%	15%	
食事・栄養管理支援機器	491	26%	23%	43%	11%	36%	8%	3%	11%	
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	87	8%	4%	9%	7%	5%	20%	3%	7%	
ICT機器(インカム等)	1665	10%	11%	16%	9%	5%	5%	3%	9%	

図表13 問2-1_効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)

機器	件数	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、コ根に基づいた支援の実施等)	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動	利用者・入居者の情報・データ蓄積	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	効果を感じられた目的はない	その他	無回答
移乗支援機器	903	30%	75%	35%	62%	25%	35%	6%	12%	30%	
移動支援機器	262	13%	20%	12%	7%	8%	11%	2%	3%	12%	
排泄支援機器	156	8%	7%	4%	3%	28%	45%	2%	4%	9%	
見守り支援機器	2769	11%	17%	17%	4%	17%	20%	7%	4%	46%	
コミュニケーション支援機器	191	12%	8%	9%	6%	2%	4%	2%	6%	6%	
入浴支援機器	1499	8%	13%	11%	3%	31%	51%	1%	2%	33%	
機能訓練支援機器	404	25%	18%	29%	8%	26%	23%	1%	7%	15%	
食事・栄養管理支援機器	491	23%	20%	42%	2%	35%	13%	1%	7%	13%	
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	87	6%	4%	5%	0%	5%	17%	3%	0%	7%	
ICT機器(インカム等)	1665	8%	10%	15%	3%	5%	4%	2%	3%	9%	

・問2-1にてそれぞれの機器を導入している場合が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)を導入していない理由

A. アンケート調査

○いずれの介護テクノロジーも導入していない場合の理由については、「導入費用が負担である」が最も多く67.9%、次いで「ランニングコストが負担である」が48.8%であった。

○いずれの介護テクノロジーも導入していない場合の介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無については「申請したことはない」が67.3%であった。申請していない場合の理由については、「導入したい介護テクノロジーがないため」が最も多く49.4%であった。

図表17 問2-1 (15) ①上記(1)～(11)いずれも導入していない理由(複数回答可)

	件数	導入費用が負担である	ランニングコストが負担である	現場の実態をふまえた介護テクノロジーがない	利用者・職員の安全面に不安がある	技術が不足しており、導入判断が難しい	現場の選択が難しい	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	その他	無回答
合計	1292	877	631	361	202	313	415	387	466	103	378	65	76
割合	100.0%	67.9%	48.8%	27.9%	15.6%	24.2%	32.1%	30.0%	36.1%	8.0%	29.3%	5.0%	5.9%

図表18 問2-1 (16) ①介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無

図表19 問2-1 (16) ①申請していない理由(複数回答可)

	件数	申請したことがある	申請したことはない	分からない	無回答
合計	1292	85	870	295	42
割合	100.0%	6.6%	67.3%	22.8%	3.3%

	件数	導入したい介護テクノロジーがないため	導入したい介護テクノロジーが補助対象外であるため	申請要件を満たしていないため	都道府県等が設定している申請スケジュールに合わないため	都道府県等が設定している補助率や補助の総額が十分でないため	補助金に関する情報を把握していないため	法人や事業所の方針より申請しない方針であるため	今後の申請を予定しているため	その他	無回答
合計	870	430	51	78	63	96	196	101	50	62	33
割合	100.0%	49.4%	5.9%	9.0%	7.2%	11.0%	22.5%	11.6%	5.7%	7.1%	3.8%

●問2(1)～(11)にていずれの機器に対しても「導入なし」と回答した施設・事業所が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算の効果1

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算を算定している場合の感じている効果について、「職員の精神的・身体的負担が軽減した」が最も多く61.2%、次いで「夜間の利用者の状況について把握しやすくなった」が47.7%、「施設・事業所内のコミュニケーションが円滑になった」が43.7%であった。

図表20 問5-1 (2) ⑤加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算算定_感じている効果 (複数回答可)

		件数	た職員確保につながった	な職員の離職防止につ	的職員の精神的・身体	くなつた夜間の利用者	事故が減少した	向利用者の睡眠の質が	ケアの質が向上した	科学的介護が提供で	円滑になった	施設・事業所内のコ	ンド化・事業所のプ	が施設・事業所の収	その他	無回答
合	計	3162	314	393	1936	1509	705	601	1016	600	1381	500	315	121	270	
	件数割合	100.0%	9.9%	12.4%	61.2%	47.7%	22.3%	19.0%	32.1%	19.0%	43.7%	15.8%	10.0%	3.8%	8.5%	

• 生産性向上推進体制加算を算定しているすべての施設・事業所が回答対象(1段階・2段階抽出対象両方含む)。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算の今後の予定1:加算Ⅱ算定事業所

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算Ⅱを算定している事業所における今後の加算Ⅰの算定については、「今後検討予定」が25.4%、「検討している」が23.6%であった。

○生産性向上推進体制加算Ⅱを算定している事業所における加算Ⅰを算定しない理由については、「見守り機器を利用者全員分導入することが難しい」が最も多く61.6%、次いで「インカム等を全職員分導入することが難しい」が56.3%であった。

図表21 問5-1(2)④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算(Ⅰ)の算定を考えているか

	件数	検討している	検討しないが、加算は	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合計	2445	576	253	621	452	483	29	31
	割合	23.6%	10.3%	25.4%	18.5%	19.8%	1.2%	1.3%

図表22 問5-1(2)④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算(Ⅰ)を算定しない理由(複数回答可)

	件数	見守り機器を利用者全員分導入することが難しい	インカム等を全職員分導入することが難しい	一気通貫の介護記録ソフトを導入することが難しい	業務改善の取組の継続的な実施が難しい	成果や取組結果の報告のため調査が負担である	成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない	取組の成果を創出が難しい(さらには成果を上げるのが難しい)	取組の単位と比較して取組の負担が大きい	その他	無回答
合計	2445	1506	1376	249	245	868	452	668	924	132	72
	割合	61.6%	56.3%	10.2%	10.0%	35.5%	18.5%	27.3%	37.8%	5.4%	2.9%

• 生産性向上推進体制加算Ⅱを算定しているすべての施設・事業所が回答対象(1段階・2段階抽出対象両方含む)。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算の今後の予定2:加算未算定事業所

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算を算定していない事業所における今後の加算の算定については、「今後検討予定」が28.4%、「検討している」が26.4%であった。

○生産性向上推進体制加算を算定していない事業所における加算を算定しない理由については、「見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である」が最も多く37.6%、次いで「加算の単位数と比較して取組の負担が大きい」が37.3%であった。

図表23 問5-1(2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算の算定

	件数	検討している	検討したが、加算は	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合計	1642	434	102	466	194	419	9	18
件数割合	100.0%	26.4%	6.2%	28.4%	11.8%	25.5%	0.5%	1.1%

図表24 問5-1(2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_算定しない理由(複数回答可)

	件数	見守り機器を新規導入(1台以上導入)する必要性を感じない	見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	見守り機器を使いこなすことが難しい	インカム等を新規導入する必要性を感じない	インカム等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	インカム等を使いこなすことが難しい	一貫通貫の介護記録ソフト等を新規導入する必要性を感じない	一貫通貫の介護記録ソフト等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	一貫通貫の介護記録ソフト等を使いこなすことが難しい	成果や取組結果の報告のための調査が負担である	成果や取組結果の報告が大変である	成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない	取組の成果が出なかった	加算の単位数と比較して取組の負担が大きい	その他	無回答
合計	1642	122	617	156	199	493	164	44	311	148	518	487	333	30	612	207	50
件数割合	100.0%	7.4%	37.6%	9.5%	12.1%	30.0%	10.0%	2.7%	18.9%	9.0%	31.5%	29.7%	20.3%	1.8%	37.3%	12.6%	3.0%

•生産性向上推進体制加算を算定していない施設・事業所が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

特定施設の特例的柔軟化の届出状況

A. アンケート調査

- 人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしている特定施設については計27施設(※)であった。
- 人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしていない特定施設における今後の届出については、「わからない」が43.6%、「検討予定はない」が26.7%であった。
- 人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしていない特定施設における届出をしていない理由については、「見守り機器等のテクノロジーを複数活用することが難しい」が最も多く39.0%、次いで「柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない」が38.2%であった。

(※)令和8年1月中旬時点で、自治体から厚生労働省へ届出があった旨の報告があった件数。

図表25 問5-3 (1) ①加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_今後届出を考えているか

	件数	検討している	検討したが加算は算定しない	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合計	479	31	13	87	128	209	2	9
割合	100.0%	6.5%	2.7%	18.2%	26.7%	43.6%	0.4%	1.9%

図表26 問5-3 (1) ①加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_届出をしていない理由 (複数回答可)

	件数	必要な安全対策について検討する ことが難しい	見守り機器等のテクノロジーを 複数活用することが難しい	職員間の適切な役割分担の取組 を行うことが難しい	介護サービスの質の確保及び職 員の負担軽減の効果を確保す ことが難しい	柔軟化された人員配置基準での 職員配置を考えていない	その他	無回答
合計	479	73	187	78	131	183	45	22
割合	100.0%	15.2%	39.0%	16.3%	27.3%	38.2%	9.4%	4.6%

• 問5の3(1)にて、届出の実施有無について「いいえ」と回答した施設が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護助手等の活用状況

A. アンケート調査

○業務の明確化と役割分担の取組について「介護助手の活用」をしていると回答した施設・事業所は39.0%、「業務の外注」をしていると回答した施設・事業所は20.9%であった。

○介護助手を活用している施設・事業所における介護助手の主な業務内容は、「清掃・片付け・ごみ捨て」が最も多く84.1%、次いで「リネン交換・ベッドメイク」が68.7%であった。

図表27 問2-6(1)①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組(複数回答可)

		件数	介護助手の活用 (※ポラン ン職員 に限る)	業務の外注	その他	無回答
合計	件数割合	6875	2682	1439	1440	1905
		100.0%	39.0%	20.9%	20.9%	27.7%

図表28 問2-6(1)①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_主な業務内容(複数回答可)

		件数	食事・おやつ の準備・片付け 等	入浴業務の 準備等	リネン交換 ・ベッド	清掃・片付け ・ごみ	レクリエー ション準 備・補助	応対などの 感染症対	補助 と介護職員の 身体的指示に も	利用者との コミュニ	その他	無回答
合計	件数割合	2682	1560	810	1842	2256	494	1217	522	1170	208	14
		100.0%	58.2%	30.2%	68.7%	84.1%	18.4%	45.4%	19.5%	43.6%	7.8%	0.5%

・図表28は問2-6(1)①にて「介護助手の活用」を行っている場合が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護助手等の効果

A. アンケート調査

○介護助手等を活用している施設・事業所における全体の変化について、「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合については、「介護職員の身体的負担軽減につながった」が78.5%、「サービスの安定的な提供につながった」が74.9%、「介護職員が専門的なケアに専念できるようになった」が72.7%の順であった。

図表29 問2-6 (2) ①介護助手等の活用_施設・事業所全体の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も な い	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
介護助手等を活用したことで、サービスの安定的な提供につながった	件数 割合	2682 100.0%	64 2.4%	86 3.2%	457 17.0%	1180 44.0%	829 30.9%	66 2.5%
介護助手等を活用したことで、介護職員の身体的負担軽減につながった	件数 割合	2682 100.0%	75 2.8%	103 3.8%	344 12.8%	1172 43.7%	933 34.8%	55 2.1%
介護助手等を活用したことで、介護職員の離職防止につながった	件数 割合	2682 100.0%	252 9.4%	332 12.4%	1250 46.6%	550 20.5%	231 8.6%	67 2.5%
介護助手等を活用したことで、介護職員が専門的なケアに専念できるようになった	件数 割合	2682 100.0%	70 2.6%	114 4.3%	487 18.2%	1313 49.0%	636 23.7%	62 2.3%
介護助手等を活用したことで、多様な働き方が確保できるようになった	件数 割合	2682 100.0%	124 4.6%	204 7.6%	968 36.1%	934 34.8%	390 14.5%	62 2.3%
介護助手等を活用したことで、施設・事業所の経営の安定につながった	件数 割合	2682 100.0%	240 8.9%	384 14.3%	1212 45.2%	578 21.6%	196 7.3%	72 2.7%
介護助手等を活用したことで、利用者のコミュニケーションの機会が増えた	件数 割合	2682 100.0%	121 4.5%	189 7.0%	905 33.7%	1010 37.7%	380 14.2%	77 2.9%

•問2-6(1)①にて「介護助手の活用」を行っている場合が回答対象。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

C.ヒアリング調査

- 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例としては、夜勤のシフトについて新体制を導入した結果、仮眠が取れるようになった事例や、介護職員を間接業務のみを行うスタッフとして新たに配置する事例が見られた。
- 生産性向上推進体制加算算定施設については、残業時間の減少等の効果が把握されていた。一方、未算定施設においては、加算Ⅱは機器選定の課題、加算Ⅰは見守り支援機器の全床導入が課題として挙げられた。

ヒアリング概要

<p>1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【特定施設】効果の把握：夜勤が16時～翌10時という16時間の働き方だったが、8時間の新夜勤を導入した。16時間と8時間の2体制夜勤により仮眠が取れるようになった。最終的には8時間夜勤のみとしていきたい。一方で、少ない人員で夜勤帯等の不安を考慮しながらシフトを組むことの難しさがある。 ・【特定施設】課題①：フロアの体制を変更し、高齢な職員に日中は間接業務を行う「セカンドスタッフ」に異動いただくなど、安定した人員配置を目指している。柔軟化を目指す又は継続的に取り組むためには、現場側で自発的・積極的に考えることが重要である。職員からは否定的な反応も見られるため、職員との目線合わせが大変である。 ・【特定施設】課題②：グループ内での取組の横展開を目指している。一方でシフトの調整面で管理者側の負担があり、シフト自動作成のソフトを活用している。
<p>2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【老健・加算Ⅰ】導入機器：見守り支援機器（センサー型全床）、インカム、介護記録ソフトをR6改定より前から導入していたため、算定要件を既に満たしていたこともあり、改定直後から加算Ⅰを届け出た。見守り支援機器で業務効率化しているが、利用者によっては頻回にアラートが鳴るため、何度も訪室しなければならない。アラートの際に室内の状況を確認するため、今年度補助金を活用して一部カメラ型の機器を追加で導入した。 ・【老健・加算Ⅰ】委員会の開催状況：加算算定にあたり新規で行ったのは委員会の開催および効果の報告のみである。加算算定前より主任者会等の場で機器の課題や問題、取組事項の話し合いはしていたが、参加対象を現場職員まで広げ、改めて正式に委員会として立ち上げた。ただ、職員の繁忙により、全員が参加できていないことが課題である。 ・【特養・加算Ⅰ】効果の把握：加算算定以前から職員アンケートを実施しており、結果から色々な課題も見えてきた。また、残業が減ったことは数字的に表れている。有給休暇については、退職などの人員的な問題もあり、好きな時にたくさん取得するという自由な取り方が難しい時もあるため、そこは課題である。 ・【老健・加算Ⅱ】効果の把握：導入直後に効果測定を実施。現在も定期的に効果の判定を行っている。具体的には職員へのアンケート調査を実施しており、特にインカムについては職員からの主観的評価が非常に高い。 ・【老健・加算Ⅱ】運用負担：インカム導入後は主に修理費が発生しており、水没などの場合には1台分の費用がかかることもある。破損や接続不良による修理費は一定程度発生するが、業務効率化の効果を踏まえると、結果的には導入してよかったと感じている。
<p>3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【老健・加算Ⅱ】未算定の理由：加算Ⅰについては、見守り支援機器の全床導入が現実的に難しい点が課題である。また、見守り支援機器は必ずしも全床導入する必要性はないのではないか。加えて、加算に係る報告内容が非常に細かく、現場レベルで対応することは負担が大きい。また、加算Ⅰ取得に必要なタイムスタディ等は実施できていない。 ・【老健・加算未算定】未算定の理由：来年度には加算Ⅱの算定を目指しているが、介護記録ソフトをどこまで導入していたら算定の要件を満たせるのかわからない等、機器選定の課題がある。加算Ⅰ算定は見守りの全床導入が課題。

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

C.ヒアリング調査

- 介護助手等の活用については、効果として、利用者とのコミュニケーション機会の拡大、サービスの安定や職員の負担軽減等が挙げられた。
- 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用事例としては、スマートフォンによる記録で残業時間を削減した事例や、介護記録ソフトのシフト管理機能、送迎スケジュール作成機能を活用した事例が見られた。また、機器の使用方法について、動画を活用した説明や研修を行っている事例も確認された。

ヒアリング概要

4) 介護助手等の効果の把握

- ・ **【老健】活用のきっかけ**：約10年前から活用しており、介護助手の活用が制度的に注目される以前から取り組んできた。高齢者の方から「何か力になれないか」という声があったと同時に障害者雇用の一種で、発達障害を持った方の採用を考え始めた。介護助手数に増減はあるものの、10名前後で推移している。
- ・ **【老健】業務内容**：食事や入浴の準備、リネン交換、清掃や片付け、消毒などの感染症対策、利用者との会話や話し相手といった業務を担っている。職員の指示のもと、必要に応じてそばで支えるような補助的役割を担うこともある。
- ・ **【特定施設】活用の効果**：従来はケア業務と並行して行っていた間接業務が、役割分担により確実に実施されるようになり、今まで以上に施設が綺麗に保てている。
- ・ **【老健】活用の効果**：介護職員や看護職員は業務で動き回っているため、デイルームや食堂などの共用スペースで介護助手が利用者と関わる時間は多い。そのため、利用者とのコミュニケーション量は一般職員より多くなっていると感じている。介護助手がいることで、利用者が気軽に話せる相手が増え、コミュニケーションの機会が広がっている。

5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握

- ・ **【通所介護】** 介護記録ソフトや入浴支援機器（吊り下げ式リフト）を導入している。介護記録ソフトの中にある機能で送迎スケジュールを作成している。スケジュール作成・調整は特定の職員が実施しており、いまのところ大きな負担はないが、1日30分～1時間程度、作業に時間を取られている。機能訓練を強みにしているため、歩行分析のような機能訓練支援機器を導入してみたい。
- ・ **【居宅介護支援】** 業務効率化ツール（AI機能、文字起こし機能含む）、タブレット端末・ノートパソコン（各1人1台）などを主に活用している。AI機能により記録作成等、以前よりも大幅な時間削減が可能になった。業務効率化により、考える時間がしっかり確保でき、質の維持・向上に繋がっていると感じている。
- ・ **【訪問介護】** 記録アプリを導入し、訪問介護員に1台ずつ支給したスマートフォンで記録を行うとともに、同アプリを用いて管理者がシフト作成も行っている。スマートフォンでの記録により直行直帰ができ、残業もほとんど発生していない。福祉用具を含む移乗支援機器については、ALS患者等が自宅で利用している場合は、管理者と一緒に介助方法を確認した上で利用することもある。
- ・ **【訪問入浴介護】** 自社開発のスライダボードと移乗用シートを使用している。移乗のポイント等をまとめた動画を作成し、職員が見られるようにしているほか、採用時研修で使い方も含め移乗について指導している。また、法人内の居宅介護支援事業所ではケアプランデータ連携システムの段階的な導入を始めており、シフト作成やルート作成の自動化なども含め、今後も何らかテクノロジーを活用できると良い。